

※入札公告を必ず確認してください。（海老名市ホームページに掲載しています）

入札案件概要書（一般委託）

契約番号：7621

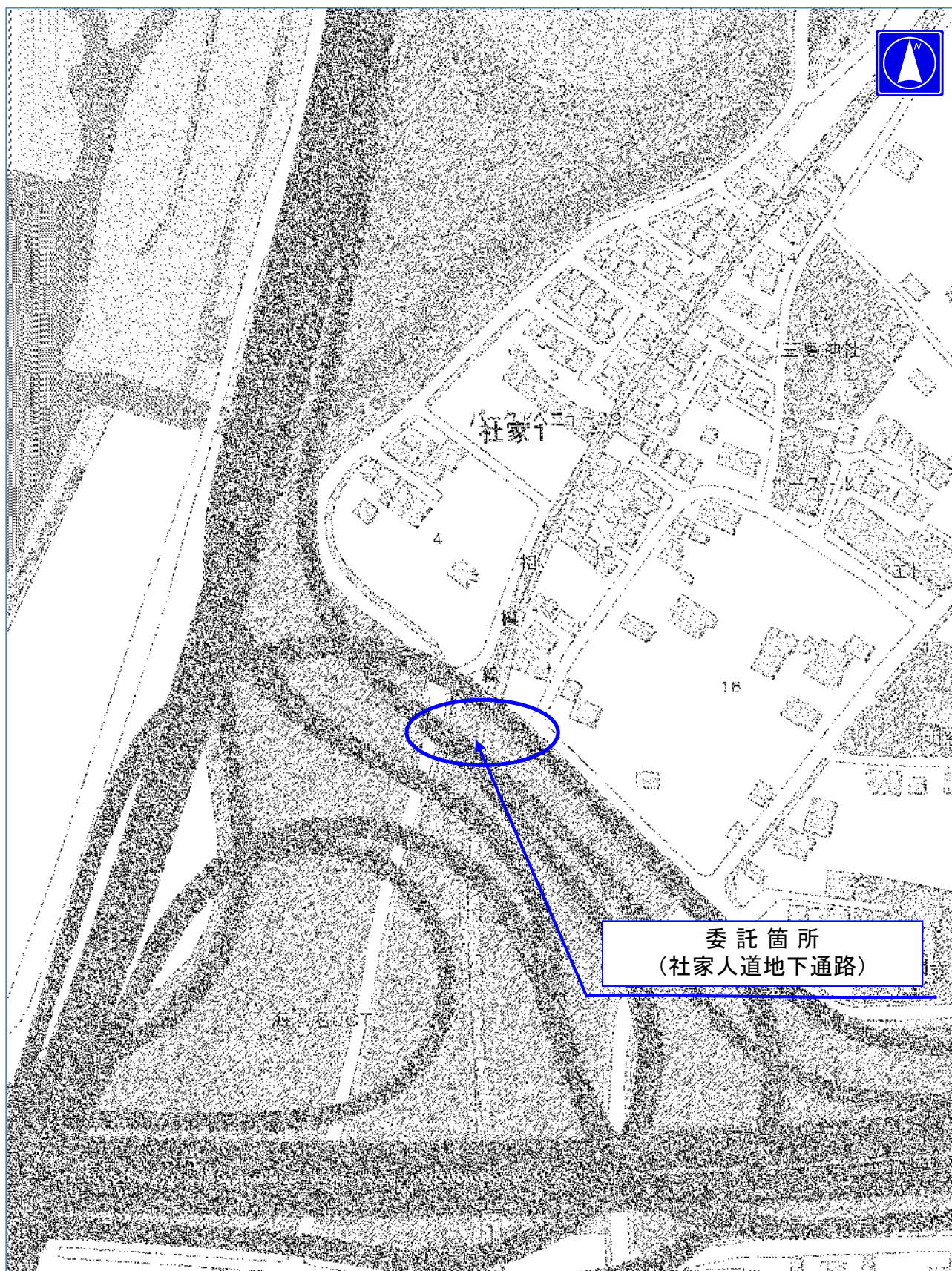
件 名	社家人道地下通路管理業務委託	
履行場所	海老名市社家一丁目ほか1 地内	
期 間	令和7年6月1日 ～ 令和12年5月31日	
契約の内容等	別紙 仕様書等 のとおり ○長期継続契約 ○入札は期間全体の税抜金額	
予定価格	4,897,200 円（税込）	4,452,000 円（税抜）
最低制限価格	有り（開札後算定型） 詳細は海老名市最低制限価格等取扱基準及び入札説明書等を参照してください。	
落札候補者の入札金額が、調査基準価格（50%）未満の場合 ※ただし、予定価格（税込）100万円以下の案件は除く。	<u>契約締結にあたっての制限等</u> ○ 前払金額の制限 契約金額の15%以内（海老名市契約規則により、前払金が適用となる場合に限り。）※前払金の上限金額は5,000万円以下 ○ 業務主任者及び管理技術者の他案件（本市入札案件）との兼任不可 <u>契約保証</u> 契約金額の30%以上に相当する次のいずれかの手続きが必要です。 ※現金納付及び実績による免除はありません。 （ア）金融機関又は保証事業会社の保証 （イ）公共工事履行保証証券による保証（履行ボンド） （ウ）履行保証保険契約の締結（定額てん補）	
入札方法等	条件付一般競争入札（電子入札）	
質疑 （仕様等に関する事項）	所定の書式により、FAXで受け付けます。 電子入札システムの機能は使用しないでください。	

参加条件	営業種目	440 警備・受付の委託	
	発注区分 区分の詳細は入札公告で確認してください。	第4区分	第1・第2区分の入札に初めて参加する場合は、営業実態調査票及び認定書の写しを提出してください。
	その他の要件	○警備業法に基づく認定を受けていること。 ○神奈川県以外の公安委員会で認定を受けている場合は、神奈川県公安委員会へ神奈川県内での営業所の届出を行っていること。 ○告示日現在において、海老名市遠隔移転システムによる火災通報取扱要綱に基づく業者登録簿に登録されていること。	
	落札数制限	なし	
配置技術者について		本案件に配置する技術者等は、同じ開札日の他の案件に配置できません。	
事前提出書類 （システム添付）		参加資格確認申請時にファイルを添付してください。 <u>ファイルは一つにまとめてください。</u> ○「許認可等調書」（本概要書添付の調書を使用、次の書類を併せて提出） ・ 警備業法に基づく認定書の写し ・ 神奈川県以外の公安委員会で認定を受けている場合は、神奈川県公安委員会へ神奈川県内営業所の届出受理を証する書類の写し	

落札候補者が
提出する書類
(FAX046-232-6574)

開札後、落札候補者は次の書類をFAXで提出してください。
(落札候補者決定の翌開庁日午前10時まで。詳細は開札後FAXで通知します。)
○年度別支払金額内訳書(本概要書添付の内訳書を使用してください)
○委託業務主任者等選任届 及び 資格等 及び3ヵ月以上の雇用を確認できる書類(雇用確認の書類は、原則として健康保険被保険者証の写し)
※健康保険被保険者証の写しを提出する場合は、被保険者等記号・番号及び保険者番号(3箇所)にマスキング(黒塗り)をして提出してください。

案 内 図



社家人道地下通路管理業務委託仕様書

この仕様書は社家人道地下通路の機械警備内容を示すものであり、この仕様書に定める事項について、確実に履行しなければならない。

1 目的

警備対象施設に設置された警備用機器及びこれに付帯する機器により、異常事態の監視を行い、これらの早期発見並びに事故の拡大防止を図り、警備対象施設の安全確保と円滑な業務運営に寄与することを目的とする。

2 機械警備の期間及び対象範囲

- (1) 令和 7 年 5 月 20 日から令和 12 年 5 月 31 日まで
 - ・業務期間は令和 7 年 6 月 1 日から令和 12 年 5 月 31 日まで
- (2) 対象となる警備範囲
 - 施設名称 : 社家人道地下通路
 - 施設住所 : 神奈川県海老名市 社家一丁目ほか 1 地内

3 警備の主要業務

- (1) 盗難防止、非常通報、水位異常、防犯カメラ異常発見及び処置
- (2) 敷地内の徘徊者、不審者及び潜伏者の発見及び処置
- (3) 隣接地帯より波及する危険性の探知及び処置
- (4) 冠水の予防、早期発見及び関係機関への通報及び連絡
- (5) 防犯カメラ及び機械類の危険探知及び処置
- (6) その他非常事態発生時における関係機関への通報及び連絡
- (7) 事故報告書の提出

4 警備方法及び仕様について

- (1) 機械警備アラームシステム
- (2) 防犯カメラ 24 時間監視
- (3) 個々のセンサーが特定でき、異常信号が発せられた箇所が特定できること。
- (4) 警備装置の開始・解除に使用する鍵・操作スティックについては、必要数を用意すること。
- (5) 通信回線は警備会社負担とし、停電及び電話不通に備え断線監視機能を有すること。

5 警備実施時間

対象施設は地下通路により常時無人である為、前項の3 警備の主要業務（1）に該当する監視内容は、常時24時間監視を基本とする。

但し、防犯については、主装置を保管する自立盤収納ボックスの扉解放を監視する為、発注者（以下「甲」という。）及び受注者（以下「乙」という。）からの警報装置作動開始を条件とする。

6 警備機構

（1） 警備装置

警備対象物件で発生した異常事態を乙の管制センターへ自動的に通報する機構を保有するものとし現地映像、現地音声は管制センターで確認出来ること。

（2） 乙の管制センター

警備実施期間中は警備対象物件の異常事態の有無を間断なく監視するとともに、常に機動隊との連絡を保持しながら異常事態に備えるものとする。

（3） 機動隊

常に乙の管制センターと連絡を保持するとともに、異常が発生した場合は現場へ急行し、警備対象物件の状況確認と正常化に努めるものとする。

7 警備実施要領

警備対象物件に、センサーその他警備が完全に出来るために必要な機器を設置し、乙の管制センターにおいて同物件の異常事態の有無を間断なく監視するとともに、常に機動隊との連絡を保持しながら異常事態に備える。

機械警備に次の機器を設置する。

- ① 信号伝送装置一式
- ② マグネットセンサー（自立盤の扉の開閉） 1 個
- ③ 非常通報装置 2 個
- ④ 水位センサー 1 個
- ⑤ 異常警告灯 1 個
- ⑥ 防犯カメラ一式（モニター、レコーダー、ハードディスク、カメラ）
- ⑦ ハードディスクは4テラバイトの容量とする。
- ⑧ カメラは有効画素数200万画素以上のものを6台設置する。
- ⑨ カメラ、非常ボタンの設置場所については別紙1を参照願います。

8 異常事態発生における乙の処置

- （1） 乙は管制センターにおいて警備対象物件に異常事態が発生したことを確認した時

は、直ちに機動隊員に異常事態を確認させ、事態の拡大防止に当たると共に必要に応じて関係機関へ通報する。

(2) 警備対象物件に到着した機動隊員は、異常事態確認後管制センターへその状況を連絡し、必要に応じて関係機関へ通報する。

(3) 乙は甲の緊急連絡先へ連絡する。

9 警備装置作動不良時の取扱い

乙は警備実施期間中に警報装置が作動不能になった場合には、代替警備対策を講ずる。

10 報告書の提出

(1) 乙は、警備実施期間中における警備実施処置事項、改善事項等を記録した警備業務結果報告書を甲の管理責任者（指定場所）に提出する。

(2) 乙は、警備実施期間中に事故が発生した場合は、事故報告書を甲の警備責任者に提出する。

11 支払方法

分割払い（1ヶ月）とし、毎月の委託料は翌月に支払うものとする。

（別紙月別支払金額内訳書による。）

12 警報装置の管理

乙は警報装置を常に円滑に運用できるよう機能維持に努めること。

13 甲の緊急連絡者名簿の提出

(1) 甲は、乙に対し予め緊急連絡簿を提出する。

(2) 緊急連絡者に変更があるときは、遅延なく書面をもって乙に通知する。

14 鍵の預託

警備の実施に必要な鍵は甲乙相互に預託し、預託された鍵はそれぞれが厳重な取扱い及び保管をする。

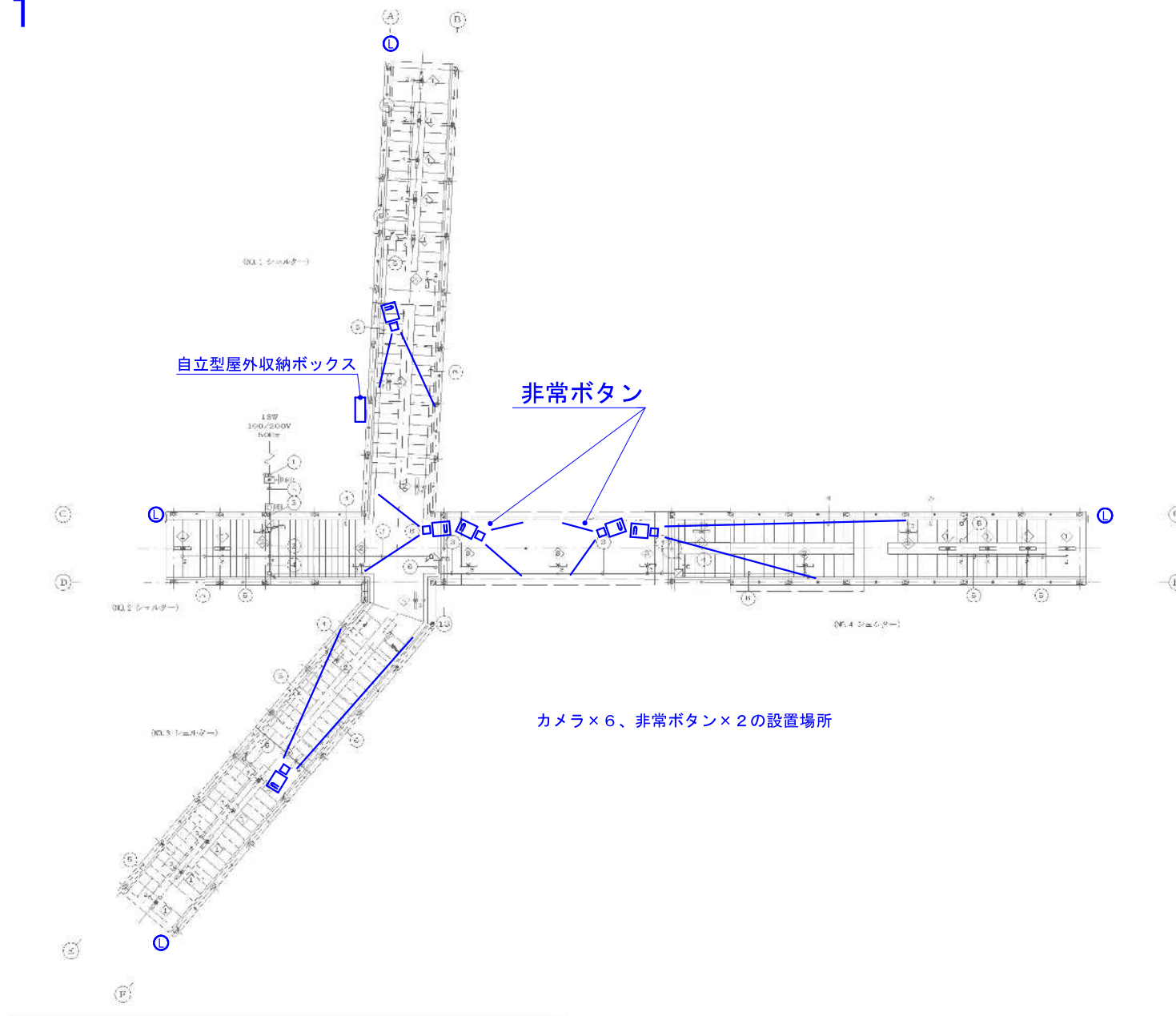
15 撤去

乙は、委託期間満了により本契約が解除されたときは遅延なく警報装置を撤去する。撤去費用は乙の負担とする。

16 その他

この仕様書に定めのない事項については、その都度甲乙協議の上決定するものとする。

別紙 1



社家人道地下通路管理業務委託設計書（60力月分）

設 計 金 額

¥

工 事 項 目	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
社家人道地下通路管理業務	60.00	月			
(機械警備・機動隊による確認)					
合 計					
消費税(10%)	1.00	式			
設計額					

社家人道地下通路管理業務委託設計書（令和7年度分）

設 計 金 額

¥

工 事 項 目	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
社家人道地下通路管理業務	10.00	月			
(機械警備・機動隊による確認)					
合 計					
消費税(10%)	1.00	式			
設計額					

年度別支払金額内訳書

委託件名	社家人道地下通路管理業務委託
契約金額(総額) ※税込で記載	
履行期間	令和7年5月20日 から 令和12年5月31日 まで 業務期間: 令和7年6月1日から令和12年5月31日まで(60ヵ月)

契約金支払内訳書

令和7年度小計		(税込)
---------	--	------

年 月	支払金額(税込)	備 考
令和7年 6月		
令和7年 7月		
令和7年 8月		
令和7年 9月		
令和7年 10月		
令和7年 11月		
令和7年 12月		
令和8年 1月		
令和8年 2月		
令和8年 3月		

年度別支払金額内訳書

委託件名	社家人道地下通路管理業務委託
契約金額(総額) ※税込で記載	
履行期間	令和7年5月20日 から 令和12年5月31日 まで 業務期間: 令和7年6月1日から令和12年5月31日まで(60ヵ月)

契約金支払内訳書

令和8年度小計		(税込)
---------	--	------

年 月	支払金額(税込)	備 考
令和8年 4月		
令和8年 5月		
令和8年 6月		
令和8年 7月		
令和8年 8月		
令和8年 9月		
令和8年 10月		
令和8年 11月		
令和8年 12月		
令和9年 1月		
令和9年 2月		
令和9年 3月		

年度別支払金額内訳書

委託件名	社家人道地下通路管理業務委託
契約金額(総額) ※税込で記載	
履行期間	令和7年5月20日 から 令和12年5月31日 まで 業務期間: 令和7年6月1日から令和12年5月31日まで(60ヵ月)

契約金支払内訳書

令和9年度小計		(税込)
---------	--	------

年 月	支払金額(税込)	備 考
令和9年 4月		
令和9年 5月		
令和9年 6月		
令和9年 7月		
令和9年 8月		
令和9年 9月		
令和9年 10月		
令和9年 11月		
令和9年 12月		
令和10年 1月		
令和10年 2月		
令和10年 3月		

年度別支払金額内訳書

委託件名	社家人道地下通路管理業務委託
契約金額(総額) ※税込で記載	
履行期間	令和7年5月20日 から 令和12年5月31日 まで 業務期間: 令和7年6月1日から令和12年5月31日まで(60ヵ月)

契約金支払内訳書

令和10年度小計		(税込)
----------	--	------

年 月	支払金額(税込)	備 考
令和10年 4月		
令和10年 5月		
令和10年 6月		
令和10年 7月		
令和10年 8月		
令和10年 9月		
令和10年 10月		
令和10年 11月		
令和10年 12月		
令和11年 1月		
令和11年 2月		
令和11年 3月		

年度別支払金額内訳書

委託件名	社家人道地下通路管理業務委託
契約金額(総額) ※税込で記載	
履行期間	令和7年5月20日 から 令和12年5月31日 まで 業務期間: 令和7年6月1日から令和12年5月31日まで(60ヵ月)

契約金支払内訳書

令和11年度小計		(税込)
----------	--	------

年 月	支払金額(税込)	備 考
令和11年 4月		
令和11年 5月		
令和11年 6月		
令和11年 7月		
令和11年 8月		
令和11年 9月		
令和11年 10月		
令和11年 11月		
令和11年 12月		
令和12年 1月		
令和12年 2月		
令和12年 3月		

年度別支払金額内訳書

委託件名	社家人道地下通路管理業務委託
契約金額(総額) ※税込で記載	
履行期間	令和7年5月20日 から 令和12年5月31日 まで 業務期間: 令和7年6月1日から令和12年5月31日まで(60ヵ月)

契約金支払内訳書

令和12年度小計		(税込)
----------	--	------

[illegible]

許認可等調書

認定番号 _____

商号又は名称 _____

入札案件名	(契約番号)
許認可等の要件 ※入札案件概要書「その他の要件」欄コピー	

○許認可等の概要

許認可等名称	許認可等機関	添付書類
		枚
		枚
		枚

※許認可・資格・認証等の記載内容を証明できる書類の写しを添付すること。
※添付書類は、上記記載の順に次ページ以降に添付してください。
※条件に該当する箇所を、明示してください。（コメントの付加、マーカー表示など）

担当者様 _____ 連絡先 _____